

2011年(平成23年)9月21日 (水曜日)

震災対策

広域連携の強化を

党名古屋市議団

市長に基本方針策定求める

公明党名古屋市議団(金庭宜雄団長)は、このほど、河村たかし市長に対し、都市型大規模地震に備えた防災対策強化を要望した。これには、金庭団長のほ



河村市長(中央右)に防災対策強化の要望書を手渡す党名古屋市議団

か、長谷川由美子幹事長、馬場規子政審会長、三輪芳裕、小林祥子両副幹事長の各市議が同席した。
この要望は、今年7月に名古屋市中で開かれた5政令指定都市(横

浜、名古屋、京都、大阪、神戸)の公明党議員による政策研究会で大規模災害時の広域的な連携などについて討議した内容を踏まえ、行ったもの。
要望書では、同市が

このほど策定した震災対策基本方針について、発生が危惧される東海、東南海、南海の三連動地震などによって広域にわたる液状化現象が起きた場合や交通ネットワークが寸断された場合などへの対策が十分とは言いがたいと指摘。
その上で、防災対策をより強固なものとするためには、避難者の受け入れ、災害支援などについて①愛知県内

における綿密な応援体制の確立②県内にとどまらず広域での連携協力体制の強化——が必要であるとし、新たに広域連携協力基本方針の策定を求めている。
河村市長は、広域連携協力体制の確立が必要との認識を示した上で、公明党のネットワーク力を生かした推進に期待を寄せ、同基本方針の策定に前向きな意向を示した。